

地域の活性化に向けて (説明資料)

平成26年12月22日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

1. 地域活性化に向けたサービス産業の生産性向上

- 地方創生において、地域の生活を直接支えるサービス産業の発展がカギ。ITを取り込んだビジネスモデルを前提とし、そのためのIT投資や関連する人材・知的資産投資を進め、サービス産業の付加価値生産性の向上により、人口減少下での発展を実現すべき。
 - ークラウド化の推進など情報インフラの合理化・再構築、オープンデータの推進等の自治体の積極的取組の促進
 - ー世界最高レベルのWiFi環境の整備、IT投資の促進、ITの利活用拡大に向けた対面原則等の見直しの加速
 - ーフランチャイズやITによる業務の標準化・ノウハウの蓄積、域外需要の取り込み、高付加価値化等の経営イノベーションの横展開

図1 サービス業の時間当たり労働生産性

サービス業の労働生産性は製造業と比べて伸びが低い。

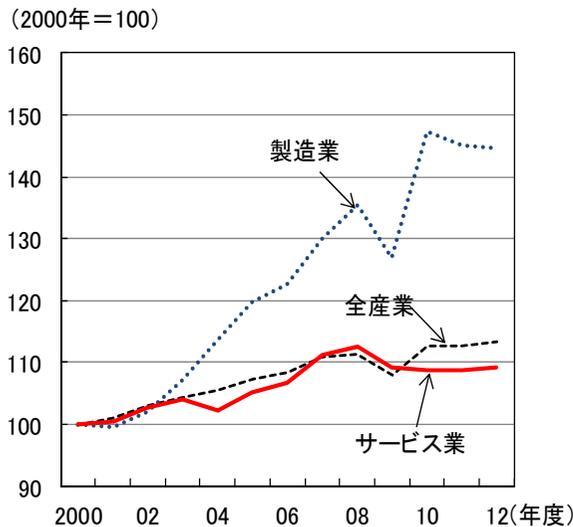


図2 IT投資を増額する企業の目的

米国は製品やサービス開発強化等の攻めのIT投資が上位を占める一方、日本はITによる業務効率化/コスト削減に主眼

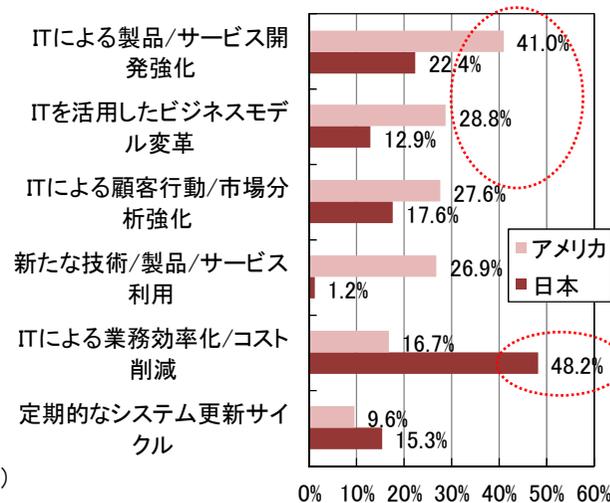


図3 ITを活用したサービス産業の生産性向上の例

先行事例の横展開によりサービス産業の生産性向上につなげるべき

特徴	団体	地域	分野	概要
域外需要の取り込み	千日前道具屋筋商店街振興組合	大阪府	小売業(観光)	商店街のほぼ全域をカバーする無料公衆無線LAN環境を整備。免税商店街化を各店舗に呼びかけるとともに、外国人との対話型免税チャートアプリを提供。
業務の標準化・ノウハウの蓄積	有限会社イトーファーマシー	三重県	介護	介護業務を標準化するとともに、IT化を推し進め、書類作成の負担を軽減するとともに、蓄積されたデータをもとに利用者に向けたサービスを提供。
業務の標準化・ノウハウの蓄積	株式会社オオクシ	千葉県	生活関連サービス業(理美容)	POSレジ導入によるIT化や顧客データの分析により、業務プロセスの標準化やベストプラクティスを蓄積し、人材育成にも活用。
高付加価値化	農業生産法人 有限会社トッピー	長野県	農業	コンピューターによる計画生産と日々の微調整を実施し、レストラン等と年間契約を行うことにより利益が出せるビジネスモデルを構築。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「サービス産業の高付加価値化に関する研究会」資料、サービス産業生産性協議会「ハイ・サービス日本300選」等により作成。
 2. 労働生産性＝経済活動別実質GDP÷(就業者数×労働時間)。なお、労働時間は雇用者の労働時間数を使用。

2. 観光・農業分野での規制改革等の推進

□ 観光業と農業は、域外需要を取り込み、大きく成長できる地域の有望産業。規制改革等の推進を通じて、民間企業等の参入を促進し、多様な事業を創出すべき。

このため、規制改革会議、国家戦略特区諮問会議が中心となり、以下を早期に実現すべき。

【観光分野】

- ・ 消費税免税制度の見直し(各免税店の第三者への免税手続きの委託(ワンストップ化)の容認等)
- ・ 訪日外国人観光客に対するビザ発給要件の一層の緩和、手続きの見直し
- ・ 観光に関する地域の広域連携促進(着陸料等の引下げによる地方空港へのLCC共同誘致、広域ルートの開発等)
- ・ 廃校を宿泊施設として利用するための農家民宿に準じた規制緩和(建築基準法、旅館業法、消防法等)
- ・ 秋の連休取得重点期間を中心とした「プラスワン休暇キャンペーン」の実施、世界の著名人等の観光ミッションの招聘によるゴールデン・ルート以外の地方の多様な魅力の海外発信 等

【農業分野】

- ・ 農業就業人口の減少は続いており、担い手確保のために抜本的に参入を促す制度改革を図るべき(来年にも国家戦略特区を活用し、更なる改革を進めるべき)。
- ・ 国家戦略特区の活用も含めて、あらゆる施策を総動員して輸出拡大を目指すべき。

図4 訪日外国人の地方別訪問率

訪日外国人の訪問先は関東、近畿に集中

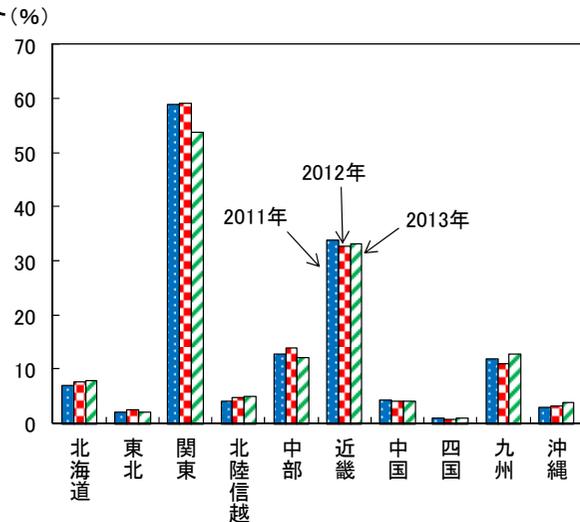
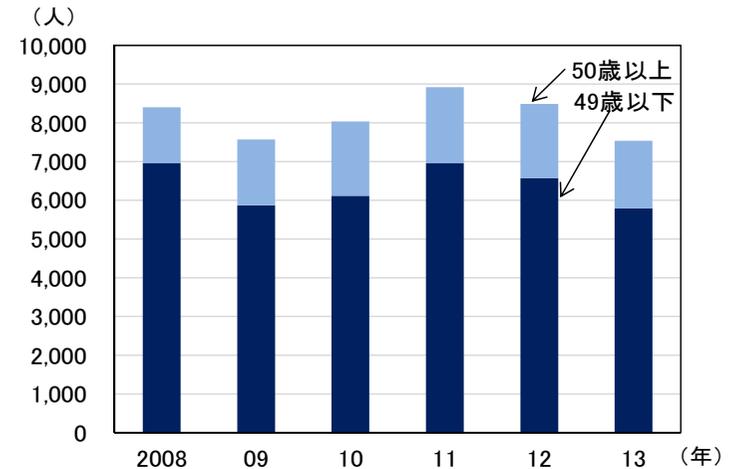


表5 「プラスワン休暇キャンペーン」の経済効果(試算)

内訳	金額
○外国人旅行者が1泊増	0.1兆円
○国内旅行者が4回に1回1泊増	1.1兆円
○日帰り旅行者が4回に1回1泊増	1.3兆円
合計	約2.5兆円

図6 新規雇用就農者数の推移

農業就業人口は10万人程度減少中、新たに法人等に雇用される49歳以下の新規就農者は6千人程度であり、企業の参入が求められる



(備考) 1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、農林水産省「新規就農者調査」等により作成。

2. 訪日外国人の地方別訪問率の北陸信越は長野県、中部は福井県を含む。2011年は4月～12月の値。訪問率は複数回答。

3. 新規雇用就農者は調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い(年間7か月以上)として雇用されることにより、農業に従事することとなった者(外国人研修生、外国人技能実習生、雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く)。農業就業人口は251.4万人(2012年)から239万人(2013年)へと12.4万人減少。

3. 地方支分部局の活用に向けて

- 現場に近い地方支分部局は、地方が作成する地方創生に関する総合戦略等の一元的な窓口となるよう、以下の取組を進めるべき。
 - －地方支分部局における施策の企画立案機能を強化し、ワンストップ化
 - －地方支分部局が縦割りとならないよう、地域における横断的なプラットフォームを形成
 - －上記に必要な人材を霞が関から地方支分部局に派遣
- その際、地域振興・地域再生等の政府の取組のうち、各省類似の事業(地方への人材派遣、地域の広域連携支援等)がみられることから、まち・ひと・しごと創生本部が強力に主導し、整理・統合すべき。
- 広域連合等に対しては、地方支分部局が担う事務・権限の移譲を進めるべき。

図7 国の行政機関の分野別定員

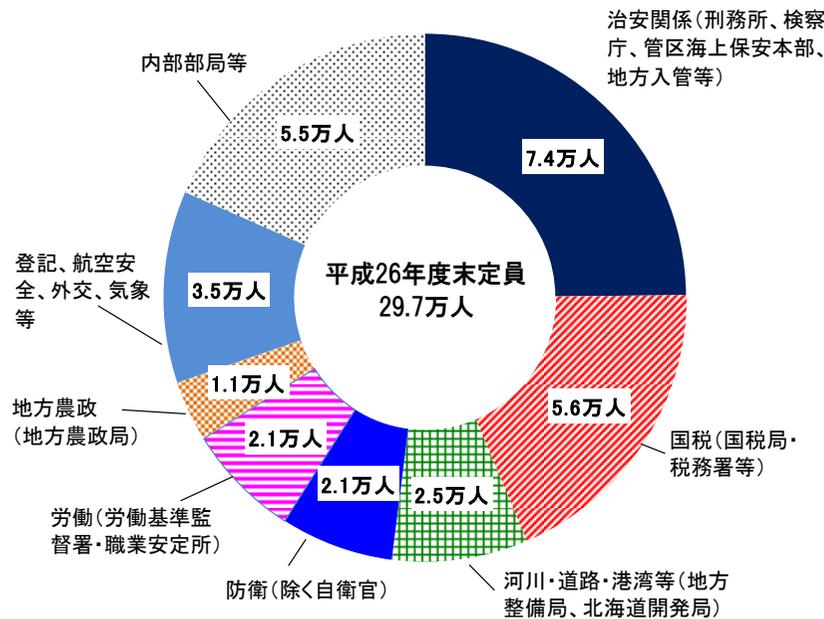


表8 関西広域連合の主な取組

分野	概要
広域防災	○大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ○関西の広域防災拠点のネットワーク化の推進 等
広域観光・文化振興	○「関西観光・文化振興計画」の戦略的推進 ○東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターズゲームズ2021などに向けた取組の推進 等
広域産業振興	○「関西広域産業ビジョン2011」の戦略的推進 ○地産地消運動の推進による域内消費拡大 等
広域医療	○「関西広域救急医療連携計画」の推進 ○広域救急医療体制の充実 等
広域環境保全	○「関西広域環境保全計画」の戦略的推進 ○再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 等
資格試験・免許等	○資格試験・免許等の一元化(調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付等) 等
広域職員研修	○政策形成能力研修の実施 ○構成団体主催研修への相互参加(団体連携型研修) 等

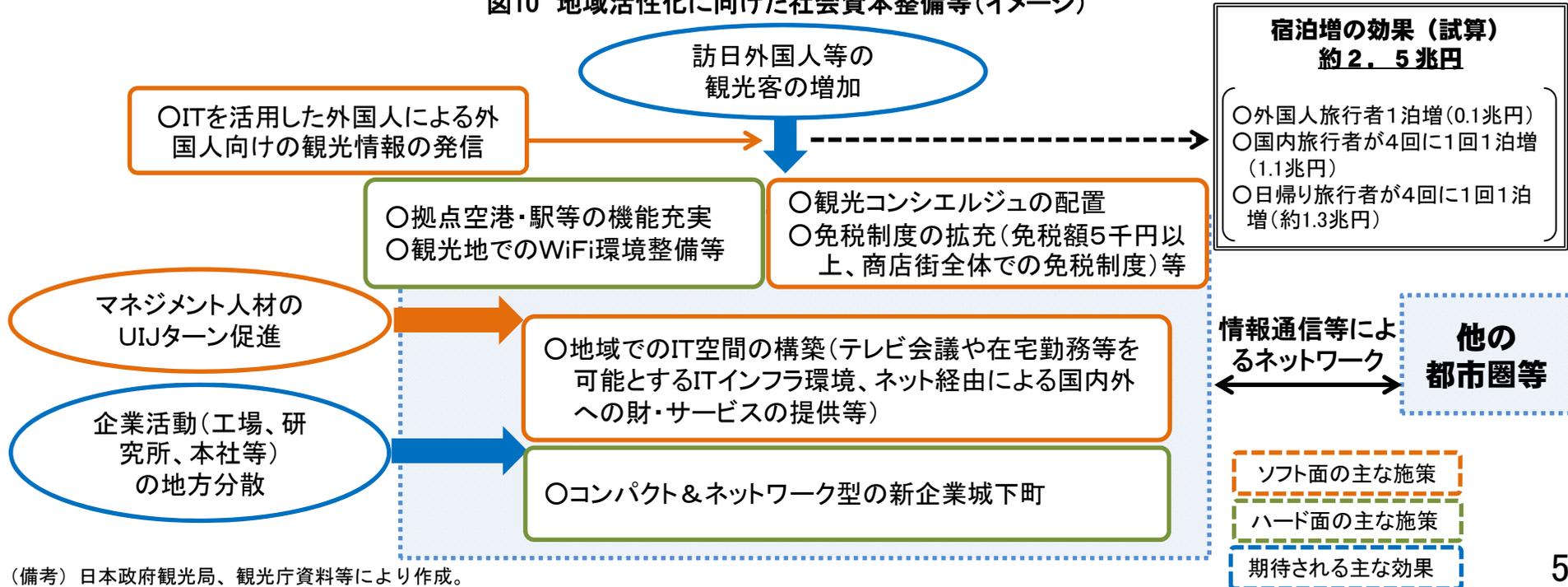
(備考)内閣人事局「国の行政機関の分野別定員(平成26年度)」、総務省「広域連合の設置状況」、関西広域連合HPIにより作成。

4. IT基盤の徹底活用・拡充による観光振興、企業活動の地方分散

経済財政諮問会議(平成26年11月4日)有識者議員提出資料より抜粋

- アベノミクスの効果を地域に浸透させるカギは、企業と世界中の観光客の誘致。IT基盤の徹底活用・拡充を基軸に、社会資本整備(ハード)とソフト面の政策をバランスをとって実行し、地域経済の好循環を生み出すべき。
 - (1) 地域経済にとって即効性が高い政策は、ビザの緩和、円安等を背景に増加している外国人観光客の誘致。ハード面では地方空港等のコンシエルジュ機能の充実、観光地でのWiFi等の情報環境整備、ソフト面では、外国人による外国人向けの観光情報の発信、マーケティングや旅館再生など観光業をマネジメントする人材のUIJターン促進、免税制度の拡充と全国展開等を一体的に推進すべき。
 - (2) 第二のカギは、企業活動(工場、研究所、本社等)の地方分散。地域でのIT空間の構築(テレビ会議や在宅勤務を可能とするITインフラ環境、ITを活用したコンパクトな街づくり、ネット経由による国内外への財・サービスの提供等)により、“コンパクト&ネットワーク型の新企業城下町”を実現すべき。
 - (3) その際、関係自治体による広域計画策定を進めるため、独立した評価体制の下で効率性を担保しつつ、自分たちで責任をもって配分できる広域交付金など地域の多様な創意工夫を引き出す仕組みを推進すべき。
(例)例えば、広域自治体による観光振興の計画や地域連携・集約化を含む新企業城下町形成の計画等。

図10 地域活性化に向けた社会資本整備等(イメージ)



(備考) 日本政府観光局、観光庁資料等により作成。